

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第43期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社ズーム
【英訳名】	ZOOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 工藤 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3
【電話番号】	03(5297)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山田 達三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3
【電話番号】	03(5297)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山田 達三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	8,226,131	7,982,181	18,072,018
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,010	225,099	554,189
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間 純損失 () (千円)	264,420	418,403	40,876
中間包括利益又は包括利益 (千円)	722,495	520,651	797,491
純資産額 (千円)	8,546,860	7,952,431	8,621,856
総資産額 (千円)	20,012,189	18,840,554	20,087,876
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 () (円)	60.98	96.52	9.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.9	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,067	599,017	584,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,997	130,568	241,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,013	323,737	15,111
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,180,451	3,286,777	3,287,950

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第43期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、第二次トランプ政権による「相互関税」政策や、米国と対象国との関税交渉の先行き不透明感を背景に、景気の下振れリスクが高まる状況となりました。我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が見られるものの、関税引き上げにより製造業の収益環境が悪化すると予想されることから、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、関税の引き上げを受け、販売価格の見直しや生産国の変更などの対応を迫られました。その結果、小売市場における販売減が、米国のみならず世界規模で見られたことに加え、中国からの生産移管先として挙げられていた東南アジア諸国における関税率が想定よりも下がらなかったことから、更なる対策が求められるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社製品の最大の市場である北米での販売が想定を下回ったものの、欧州市場における販売代理店事業が好調に推移したこと、為替相場が円安に推移したことから、売上高は微減にとどまりました。

一方、売上総利益については、関税の直接的な影響は限定的であったものの、売上総利益率の高い北米市場での販売の減少や、売上総利益率の低い他社ブランドの売上比率の増加が影響し、当初の想定を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、各種経費の削減に努めた結果、前年同期比で126,141千円減少しましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失以下、各段階利益は損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,982,181千円（前年同期比3.0%減）、営業損失は147,879千円（前年同期は営業利益58,589千円）、経常損失は225,099千円（前年同期は経常利益14,010千円）となりました。法人税等は118,983千円となり、非支配株主に帰属する中間純利益74,320千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は418,403千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失264,420千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、前年同期に発売したessentialシリーズの新製品効果が一巡したことにより、当中間連結会計期間の売上高は1,465,249千円（前年同期比22.6%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、昨年発売のL6や2025年3月発売のP2の売れ行きが好調であったことにより、当中間連結会計期間の売上高は921,659千円（前年同期比2.4%増）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、MultiStompシリーズを刷新・拡大したMS+シリーズの売れ行きは、昨年に引き続き好調であった一方、既存製品については、北米市場での販売が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は639,250千円（前年同期比11.9%減）となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は519,169千円（前年同期比20.3%減）となりました。

（マイクロフォン）

マイクロフォンは、北米市場でZDM-1PMPの売れ行きが好調だったことにより、当中間連結会計期間の売上高は203,489千円（前年同期比1.6%増）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は201,795千円（前年同期比27.8%減）となりました。

（ボークアルプロセッサ）

ボークアルプロセッサは、北米市場における販売が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は87,223千円（前年同期比31.3%減）となりました。

（オーディオインターフェース）

オーディオインターフェースは、2023年6月以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は66,420千円（前年同期比17.0%減）となりました。

（Mogar取扱いブランド）

Mogar取扱いブランドは、南欧における楽器市場での販売減により、当中間連結会計期間の売上高は565,435千円（前年同期比5.7%減）となりました。

（フックアップ取扱いブランド）

フックアップ取扱いブランドは、高価格帯製品の販売は不調であった一方、低価格帯製品は好調であったことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期並みの780,045千円（前年同期比0.7%減）となりました。

（Sound Service取扱いブランド）

Sound Service取扱いブランドは、Nord KeyboardsやLTDの好調に加え、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、プロシューマ向けオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を2024年10月に引き継いだことにより、同社の取り扱うブランドの売上が寄与したため、当中間連結会計期間の売上高は2,331,692千円（前年同期比31.9%増）となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,247,322千円減少し、18,840,554千円となりました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が905,742千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ577,897千円減少し、10,888,122千円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が169,598千円増加しましたが、買掛金が296,082千円、長期借入金が250,556千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ669,425千円減少し、7,952,431千円となりました。これは主に、非支配株主持分が118,937千円増加しましたが、配当金の支払134,947千円と為替換算調整勘定が221,447千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%に対し、当中間連結会計期間末は33.9%と1.8ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,172千円減少し、3,286,777千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は599,017千円（前年同期は399,067千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額267,113千円があった一方、売上債権の減少額868,205千円及びのれん償却額231,435千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は130,568千円（前年同期は119,997千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103,790千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は323,737千円（前年同期は108,013千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額143,675千円があった一方、長期借入金の返済による支出255,632千円及び配当金の支払額134,605千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は500,074千円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	4,594,824	4,594,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		4,594,824		212,276		261,838

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	356,900	8.24
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市新泉14 - 3	355,000	8.19
公益財団法人ズームグループ学 術振興財団	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地1	350,000	8.08
苅戸 道人	東京都中野区	318,200	7.34
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	306,500	7.07
松尾 泉	東京都多摩市	210,000	4.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	204,443	4.72
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT No.1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	173,500	4.00
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	158,419	3.66
河野 達哉	神奈川県川崎市中原区	61,800	1.43
計	-	2,494,762	57.58

(注) 上記のほか、自己株式261,197株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,327,600	43,276	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,124		
発行済株式総数	4,594,824		
総株主の議決権		43,276	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	261,100		261,100	5.68
計		261,100		261,100	5.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	3,317,484
受取手形及び売掛金	2,538,236	1,632,494
商品及び製品	7,348,708	7,447,516
原材料及び貯蔵品	901,733	979,960
その他	888,027	661,387
貸倒引当金	27,344	26,370
流動資産合計	14,965,019	14,012,472
固定資産		
有形固定資産	1,451,345	1,455,132
無形固定資産		
のれん	2,991,988	2,726,958
その他	62,655	64,814
無形固定資産合計	3,054,644	2,791,773
投資その他の資産		
その他	625,946	581,175
貸倒引当金	9,079	-
投資その他の資産合計	616,867	581,175
固定資産合計	5,122,857	4,828,081
資産合計	20,087,876	18,840,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,273,882
短期借入金	4,129,600	4,299,198
1年内返済予定の長期借入金	508,714	505,923
リース債務	106,669	117,548
未払法人税等	106,293	58,569
賞与引当金	38,088	52,797
製品保証引当金	48,264	46,605
その他	1,253,090	1,079,762
流動負債合計	7,760,687	7,434,288
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,258,085
リース債務	903,885	901,294
退職給付に係る負債	181,434	183,828
その他	111,371	110,626
固定負債合計	3,705,333	3,453,834
負債合計	11,466,020	10,888,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	4,643,443
自己株式	280,511	282,972
株主資本合計	5,401,762	4,834,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	1,542,293
退職給付に係る調整累計額	965	1,227
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	1,543,521
非支配株主持分	1,455,387	1,574,324
純資産合計	8,621,856	7,952,431
負債純資産合計	20,087,876	18,840,554

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	8,226,131	7,982,181
売上原価	4,956,679	5,045,339
売上総利益	3,269,451	2,936,841
販売費及び一般管理費	3,210,862	3,084,720
営業利益又は営業損失 ()	58,589	147,879
営業外収益		
受取利息	24,418	18,337
受取補償金	-	7,584
償却債権取立益	3,220	-
その他	1,907	3,946
営業外収益合計	29,545	29,868
営業外費用		
支払利息	44,962	49,691
為替差損	28,655	55,566
その他	507	1,830
営業外費用合計	74,124	107,088
経常利益又は経常損失 ()	14,010	225,099
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	14,010	225,099
法人税等	206,244	118,983
中間純損失 ()	192,234	344,082
非支配株主に帰属する中間純利益	72,185	74,320
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	264,420	418,403

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純損失 ()	192,234	344,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	913,689	177,081
退職給付に係る調整額	1,039	512
その他の包括利益合計	914,729	176,569
中間包括利益	722,495	520,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	522,470	639,589
非支配株主に係る中間包括利益	200,024	118,937

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	14,010	225,099
減価償却費	168,349	176,335
のれん償却額	235,752	231,435
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,933	1,848
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,418	14,709
貸倒引当金の増減額（ は減少）	191,818	10,706
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	761	2,533
受取利息	24,418	18,337
支払利息	44,962	49,691
為替差損益（ は益）	38,349	73,029
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	616,294	868,205
棚卸資産の増減額（ は増加）	279,471	162,491
仕入債務の増減額（ は減少）	86,704	267,113
その他	304,036	68,723
小計	339,702	794,001
利息及び配当金の受取額	24,418	18,337
利息の支払額	39,785	46,803
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	74,731	166,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,067	599,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	91,468	103,790
無形固定資産の取得による支出	25,528	23,830
その他	0	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,997	130,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	308,235	143,675
長期借入金の返済による支出	249,695	255,632
リース債務の返済による支出	37,516	41,562
自己株式の処分による収入	676	-
自己株式の取得による支出	-	35,612
配当金の支払額	129,713	134,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,013	323,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,226	145,884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	354,282	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,168	3,287,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,180,451	3,286,777

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	6,548,996 千円	7,387,738 千円
借入実行残高	3,699,760 "	3,959,878 "
差引額	2,849,236 千円	3,427,860 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当及び賞与	867,862 千円	868,308 千円
賞与引当金繰入額	25,707 "	27,116 "
退職給付費用	22,362 "	19,716 "
研究開発費	490,299 "	500,074 "
製品保証引当金繰入額	22,901 "	18,174 "
貸倒引当金繰入額	1,465 "	464 "
支払手数料	690,688 "	465,926 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	3,205,157 千円	3,317,484 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	24,705 "	30,706 "
現金及び現金同等物	3,180,451 千円	3,286,777 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	129,769	30	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	134,947	31	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	60円98銭	96円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	264,420	418,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金 額 () (千円)	264,420	418,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,336,424	4,334,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
- 2 . 当中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。